



# ヘルスケアREITを取り巻く環境 ～米国金利上昇による影響と急速なワクチン接種進展に伴うコロナ禍からの解放～

本レポートでご説明する4つのテーマ

1. 足元の米国の金利上昇とヘルスケアREITの状況
2. 米国ヘルスケアREITのバリュエーション
3. 新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の状況
4. 米国ヘルスケアREITの主な新規取得物件の事例

※本レポートではヘルスケアREIT市場の約8割(2020年10月末時点)を占める米国ヘルスケアREIT市場を参考にしています。

## 1. 足元の米国の金利上昇とヘルスケアREITの状況

→足元の米国の金利上昇による米国ヘルスケアREITへの影響は比較的軽微

**2020年7月末対比で、米国10年国債利回りは1%強、米国ヘルスケアREITは30%上昇(2021年4月16日時点)**

2020年後半以降、米国金利(米国10年国債利回り)は上昇基調にあります。一般的に、金利上昇はヘルスケアREITなどのREIT(不動産投資信託)において、マイナスに影響するといわれています。

しかし、足もとの米国ヘルスケアREITの状況を見ると金利上昇の影響は小さく、緩やかながら上昇傾向にあります。

### <米国ヘルスケアREIT・米国REIT・米国株式の年初来のパフォーマンス推移および米国金利の推移>

期間：2019/12/31～2021/4/16、日次、米ドルベース

(米国ヘルスケアREIT、米国REIT、米国株式は始点を100として指数化)



出所：ブルームバーグ

I

米国金利が低下および低位で推移した局面  
2020年2月末～2020年7月末

#### 米国金利(米国10年国債利回り)低下の主な背景：

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大後の米国経済の急速な悪化に対する、FRB(米連邦準備制度理事会)のゼロ金利政策や量的緩和策の導入・維持

#### 米国ヘルスケアREITの動き：

- ・ コロナショックにより多くのリスク資産同様、米国ヘルスケアREITも下落
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大によるヘルスケア関連施設への悪影響が懸念されたことなどで、米国REITよりも下落幅は大きくなる

II

米国金利の上昇局面  
2020年7月末～2021年4月16日

#### 米国金利(米国10年国債利回り)上昇の主な背景：

- ・ 新規感染者数の減少や経済正常化への期待などによる投資家のリスク選好度が高まったこと
- ・ バイデン政権が打ち出した大規模な財政支援策の実現性が高まったこと

#### 米国ヘルスケアREITの動き：

- ・ 新型コロナウイルスワクチンの開発進展や米国において高齢者や医療関係者が優先的にワクチン接種できることなどが好感され、緩やかながら上昇

次ページでは、米国金利と米国ヘルスケアREITの関連性について、過去の推移を振り返りながら説明いたします。

※ 当ページで使用する指数の詳細は、6ページをご覧ください。※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
 ※ 上記記載の指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。



→局面により、米国金利と米国ヘルスケアREITの価格変動の関連性は異なる

- 一般的に、金利上昇により相対的にREITの利回り資産としての魅力が低下したり、資金調達コスト上昇に対する懸念が強まるなどといった影響がありますが、金利上昇の要因により米国ヘルスケアREITへの影響も異なると考えられます。
- 過去の金利上昇局面を見ると、バーナンキショックやブレクジットといった、金融政策の引き締めが意識される場合や政治的な不確実性が高まった局面では、ヘルスケアREITは下落傾向にあります。一方で、リーマンショックや昨年のコロナショックのような急速に経済が悪化した後の景気回復期待に伴う金利上昇局面では、ヘルスケアREITも上昇傾向にあります。
- 下のグラフは過去15年間における米国ヘルスケアREITと米国金利の推移を表しておりますが、両者の相関係数は-0.09となっており、過去の実績からみた場合の両者の動きの関連性は低いと考えられます。

＜米国ヘルスケアREITと、米国金利の推移＞

期間：2006年3月末～2021年3月末、月次  
 (米国ヘルスケアREITは始点を100として指数化)



	局面1	局面2	局面3	局面4
時期	2008年12月末～ 2009年12月末 (リーマンショック等)	2012年7月末～ 2013年12月末 (バーナンキショック等)	2016年7月末～ 2018年10月末 (ブレクジット・ 米中貿易摩擦等)	2020年7月末～ 2021年3月末 (コロナショック後)
米国金利 (米国10年国債利回り) 上昇幅	+1.62%	+1.56%	+1.69%	+1.21%
米国ヘルスケア REIT指数 変化率	24.62%	▲6.64%	▲7.42%	+24.42%

※ 当ページで使用する指数の詳細は、6ページをご覧ください。※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
 ※ 上記記載の指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。



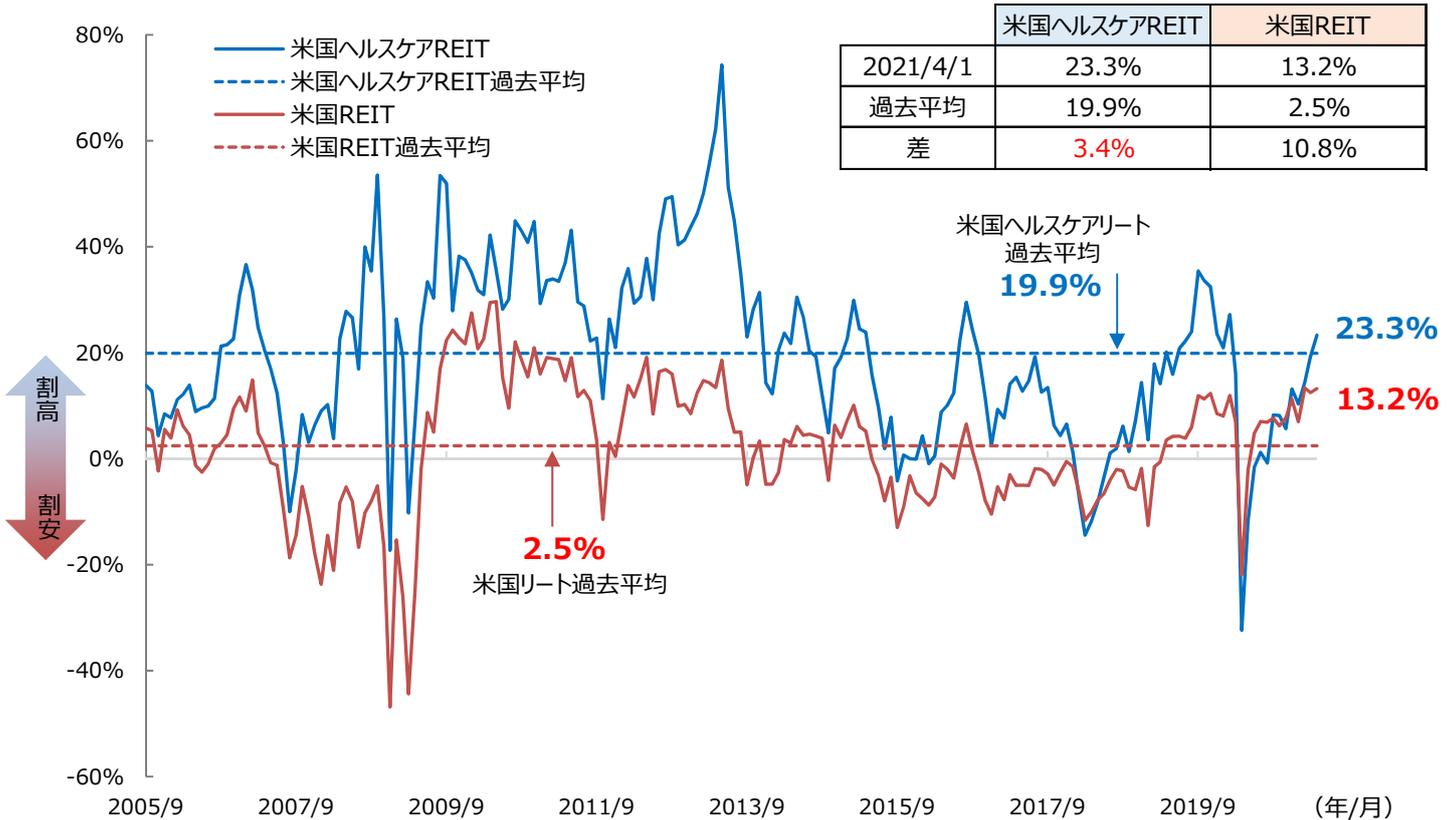
## 2. 米国ヘルスケアREITのバリュエーション

→米国ヘルスケアREITのNAVプレミアムは2021年4月初時点で23.3%

コロナショック時から比較すると、米国ヘルスケアREITのNAVプレミアムは上昇していますが、足元の米国REITのNAVプレミアムは過去平均と比べ、10.8%高くなっている(割高)のに対し、米国ヘルスケアREITは過去平均との差が3.4%と、米国REITの状況と比べて小さくなっています。

＜NAVプレミアムの推移＞

期間：2005/9/1～2021/4/1、7日移動平均



出所：グリーン・ストリート

※NAV（純資産価値：Net Asset Value）は、REITの保有資産の評価額から、負債額を差し引いた、REITの価値を表す指標です。

※NAVプレミアムはREIT価格と1口あたりNAVの差で、REIT価格の割高/割安度合いを測る指標の一つです。

REIT価格 ÷ 1口あたりNAV - 1

(計算例) 12,000円 ÷ 10,000円 - 1 = 0.2 (= 20%) 割高  
 10,000円 ÷ 10,000円 - 1 = 0  
 8,000円 ÷ 10,000円 - 1 = ▲0.2 (= ▲20%) 割安

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記記載の指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。



### 3. 新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の状況

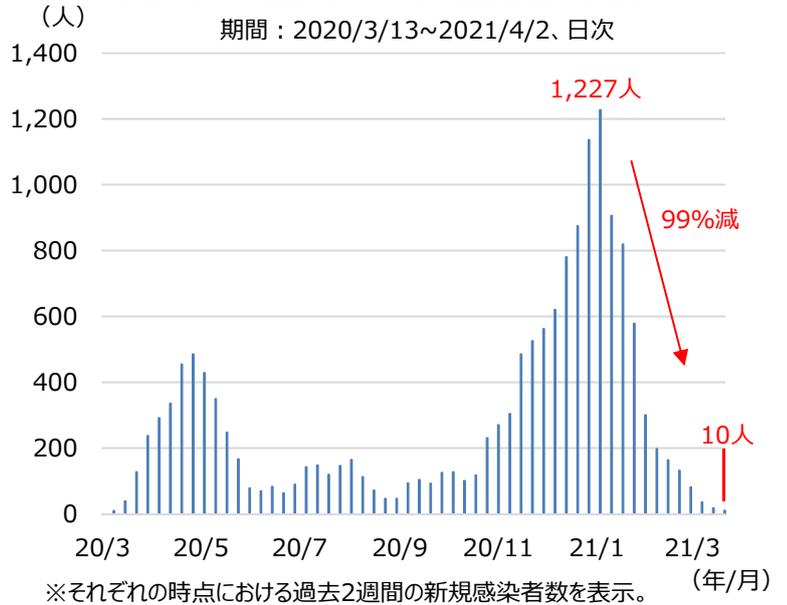
#### →高齢者向け住宅の新規感染者数が99%の減少(ウェルタワーの例)

新型コロナウイルスワクチン接種のスピードが加速する米国では、新規の感染者数が大幅に減少しております。米国ヘルスケアREITの1つであるウェルタワーの高齢者向け住宅の状況を見ても、2021年1月のピーク時から99%減と、急速に減少しています。

＜米国の新型コロナウイルス新規感染者数の推移＞



＜ウェルタワーの保有する高齢者向け住宅(SHOP形態\*)における新型コロナウイルス新規感染者数の推移＞

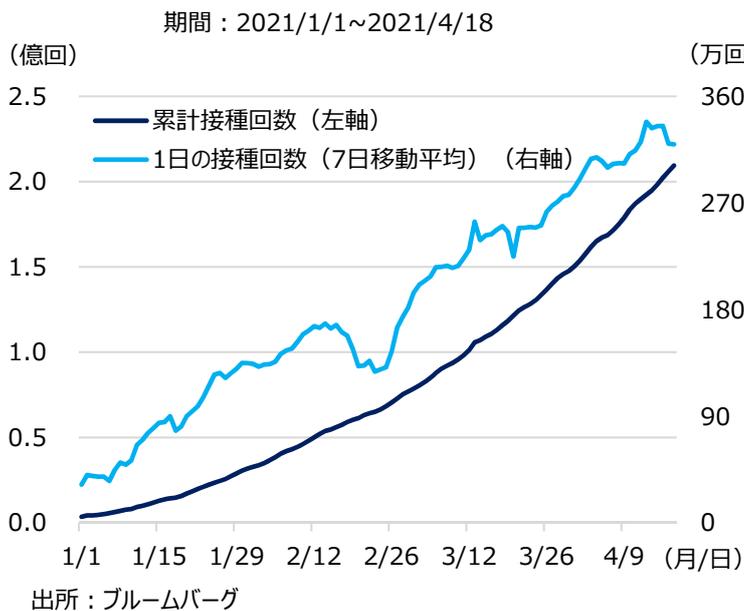


\* SHOP形態：リートがオペレーターと共同で施設を運営し、施設運営にかかわる経営リスクもリートが負担するビジネスモデル

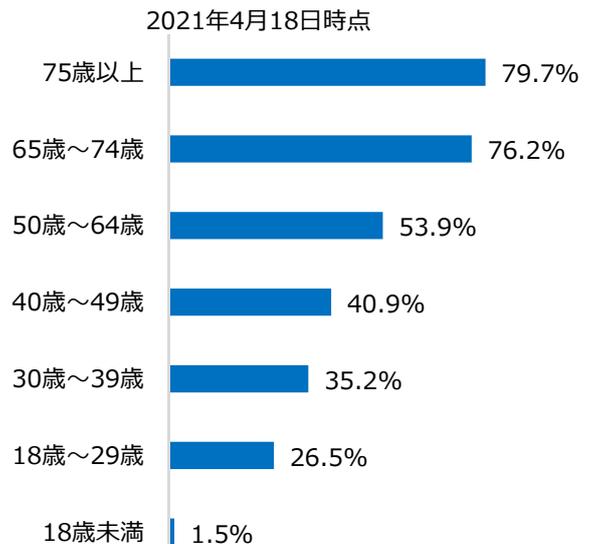
#### →高齢者向け住宅や看護施設の利用者の中心である高齢者の接種率は既に7割以上

米国では、バイデン政権が4月19日までに全ての成人が接種開始可能となるようにさらに体制を強化しており、今後もワクチンのスピーディーな普及が期待されます。

＜米国の新型コロナウイルスワクチン接種回数の推移＞



＜米国における年代別ワクチン接種率＞



出所：米国国勢調査局、疾病予防管理センターのデータを基に東京海上アセットマネジメント株式会社が作成

※ 上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。なお上記記載銘柄は2021年3月31日時点では、当ファンド(マザーファンドベース)の保有銘柄です。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンドを通じて、世界のヘルスケア・リートに投資を行っています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向や運用実績を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。



## 4. 米国ヘルスケアREITの主な新規取得物件の事例

→2020年の新型コロナウイルス感染拡大の中でも、米国ヘルスケアREITの収益の改善・拡大などに向けた物件の新規取得行動が見られます。

＜直近(2020年8月-2021年1月)の主なヘルスケアREITの新規取得物件事例＞

REIT銘柄	セクター	取得額	取得動向
ベントス	ライフサイエンス	約10億米ドル	ベントスが20%を出資するファンドを通じて、米カリフォルニア州サウスサンフランシスコのライフサイエンス施設を取得。
ヘルスピーク・プロパティーズ	ライフサイエンス	約6.6億米ドル	米マサチューセッツ州ケンブリッジのライフサイエンス施設を取得。
ウェルタワー	高齢者向け住宅	約2.3億米ドル	米国中西部の15件の高齢者向け住宅を取得。
メディカル・プロパティーズ・トラスト	病院	約8億英ポンド	英国の行動医療*機関の施設を取得。

\* 行動医療：心療・精神疾患の診断・治療や生活習慣病の治療に加え、これらの疾病予防など。

### まとめ+α

- ◆ 米国金利の上昇懸念が無いとは言えませんが、コロナ禍において感染者減少局面やワクチン開発期待に伴い上昇傾向にあった米国ヘルスケアREITの経緯を踏まえると、今後も急速なワクチン接種が進むなか、**新型コロナウイルスの収束に伴う良好なファンダメンタルズ要因により、REIT価格の上昇が期待されます。**
- ◆ また、バイデン政権の法人増税案が浮上していますが、仮に法人増税案が可決されたとしても、株主への配当として収益の90%超を分配するなどの一定の条件を満たせば、実質的に法人税がかからない**パススルー構造をもつREITは、株式と比較して優位であると考えます。**
- ◆ 長期的な目線ではベビー・ブーマー世代の高齢化がヘルスケア・セクターの成長の原動力となっており、コロナ禍であってもヘルスケアREITの物件取得への積極的な姿勢が見られることから、**afterコロナでも、ヘルスケアREIT市場の拡大傾向が継続することが期待されます。**

※ 上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。なお上記記載銘柄は2021年3月31日時点では、当ファンド(マザーファンドベース)の保有銘柄です。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンドを通じて、世界のヘルスケア・リートに投資を行っています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向や運用実績を示唆・保証するものではありません。

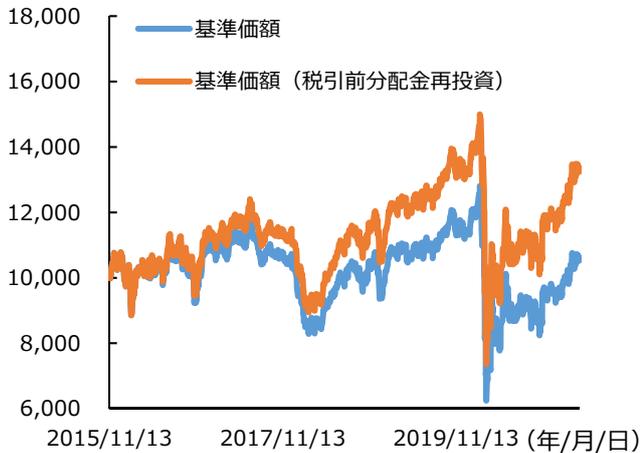
※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。



## 当ファンドの基準価額推移

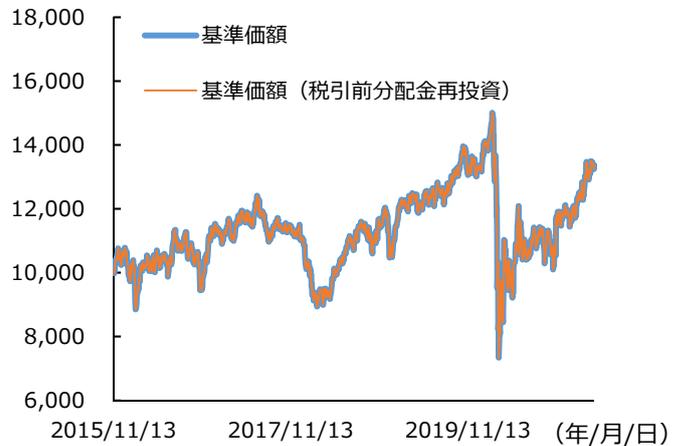
(毎月決算型)

(円) 期間：2015/11/13(設定日)～2021/4/16、日次



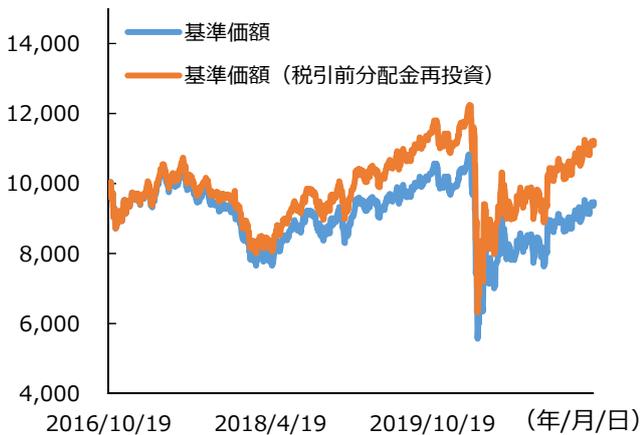
(年1回決算型)

(円) 期間：2015/11/13(設定日)～2021/4/16、日次



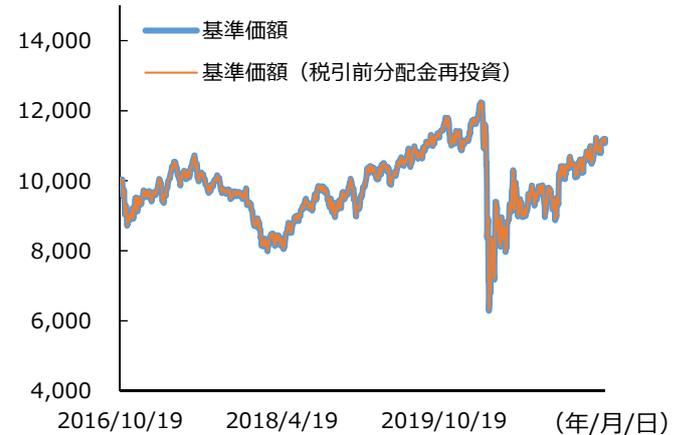
(為替ヘッジあり)(毎月決算型)

(円) 期間：2016/10/19(設定日)～2021/4/16、日次



(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

(円) 期間：2016/10/19(設定日)～2021/4/16、日次



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。  
 ※ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

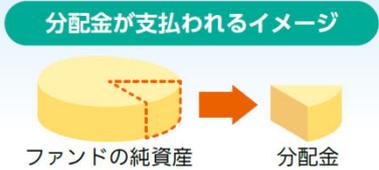
<当資料で使用した指数について>

米国REIT	FTSE NAREITオール・イクワイティREIT TR指数
米国株式	S&P500(配当込み)
米国ヘルスケアREIT	FTSE NAREIT Health Care Property Sector Total Return Index



## 収益分配金に関する留意事項

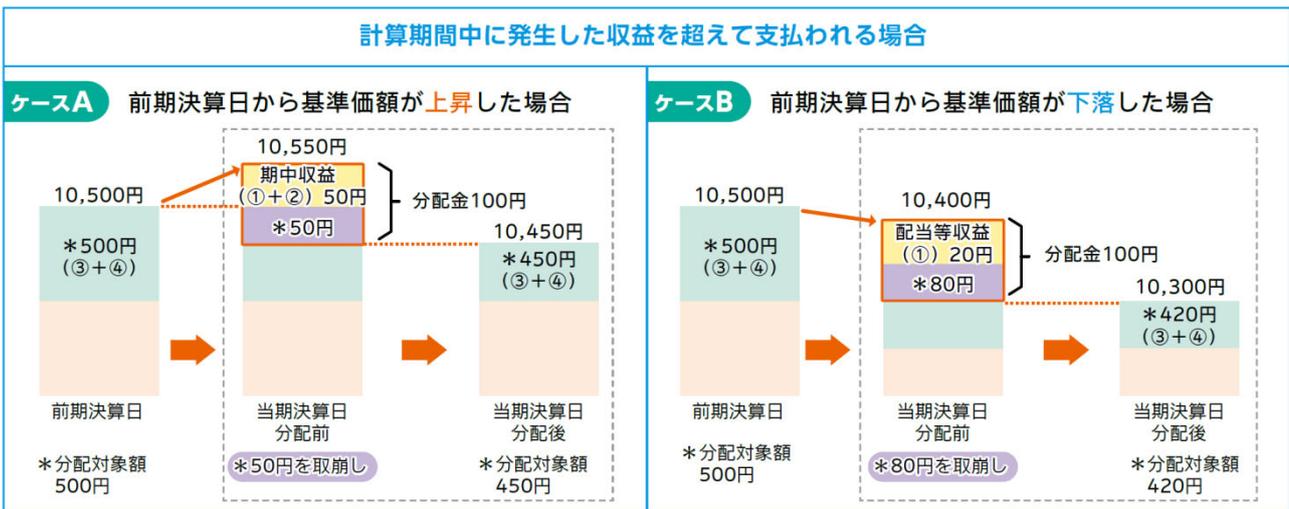
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



## ファンドの主なりスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者(オペレーター)と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.00%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.749%(税抜1.59%)</b> の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型: 毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。



お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジなし・年1回決算型：2025年10月17日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジあり・毎月決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型：2025年10月17日まで(2016年10月19日設定)
決算日	為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型：毎月18日(休業日の場合は翌営業日) 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型：10月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	為替ヘッジなし・毎月決算型/為替ヘッジあり・毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 為替ヘッジなし・年1回決算型/為替ヘッジあり・年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
その他の関係法人	委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 設定・運用は **東京海上アセットマネジメント株式会社**  
 サービスデスク 0120-712-016  
 ※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				東京海上・グローバルヘルスケアREITオープンのお取扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	(毎月決算型)	(年1回決算型)	(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	(為替ヘッジあり)(年1回決算型)
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	○	○	○	○
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○	○	○	○	○	○
静銀ティールーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○	○	○	○	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○	○	○	○	○	○	○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○	○	○	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○	○	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○	○	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	○

【一般的な留意事項】 ●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。  
 ●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。  
 ●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。●当資料にインデックスが記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。